

76億4千538万円と前年度と比較

して8億8千262万6千円、1・1パーセントの減です。

下水道事業特別会計と水道事業会計の公的資金補償金免除繰上償還分を除くと、全会計の予算規模は748億9千766万6千円、前年度と比較して8億6千901万2千円、1・1パーセントの減

になります。

うち歳入は、市税収入は全体として3億600万円の減となり、状況は厳しいものがありますが、市民の行政に対する要望は多種多様です。

また、合併に際して市民に約束した、行政サービスは基本的にその水準は落とさないという

新野田市の行政運営の基本的な考え方を確実に履行しなければならぬと考えています。

そこで市民が本当に合併してよかつたと思えるまちづくりを目指し、野田市の将来を見据えた予算編成を行いました。なお、来年度における市税などの一般財源で返済する普通建

4月1日 待機児童解消をめざし 民間保育所2園が開設

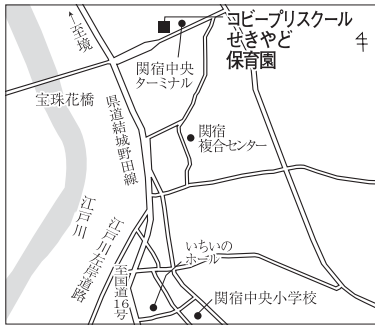
市では、「子どもが家族とともに笑顔で暮らせるまち」を基本理念とする「エンゼルプラン」を策定し、子育てサロンなどの子育て支援サービスや、延長保育などの保育サービスの充実などに取り組んでいます。

近年、核家族化や女性の社会

進出の増加などにより、保育サービスの必要性は高まり、待機児童も発生している状況であることから、限られた財政状況の中で、待機児童の解消を目指しています。

市と民間事業者で調整を進めてきた結果、4月1日、私立の「コ

■位置図(せきやど保育園)



■位置図(七光台保育園)



関宿地域で初の「産休明け保育」も

ビープリスクールせきやど保育園(次木279-1)と、「キッズプラザアスク七光台保育園」(谷津367)が開設しました。いずれも定員は60人で、20時までの延長保育や一時保育、生後57日目からの産休明け保育も行います。

また、キッズプラザアスク七光台保育園では、子育て支援センター業務も実施する予定です。**【問合せ】** 児童家庭課

浸水被害の早期解決や 景気雇用対策を

設事業部分の市債は12億2千660万円、プライマリーバランスを黒字化するための起債上限である17億7千87万円を十分下回り、財政規律を厳格に守ったものです。

まず、二つの想定外の出来事から発生した問題に対して、取り組んでいきます。

昨年8月に発生した浸水被害に対する対応策は、12月補正で維持管理的な復旧工事を一部計上しています。

さらに、3月補正に浸水対策費を計上し、併せて新年度予算でも重点配分しました。

結果、12月補正から21年度当初予算までに計上した浸水対策費は、20年度当初予算の約3・8倍に上っています。このことにより早期に問題解決を図るとともに、地元業者に切れ目なく仕事が回り少しでも景気対策につなげられればと考えています。

また、経済危機に対応するため、景気雇用対策も重点を置いて取り組んでいきます。

まず、中小企業対策は、国は緊急保証制度を創設し、さらに

対象業種も拡大しました。

市では、保証制度を利用した方に対して利子の一部を補助する制度を昨年4月から実施しています。このこともあり、昨年10月以来本制度利用者は激増し、認定は12月末までに428件で、制度の期限である3月末までにトータルで約600件の認定が予想され、融資金額は約109億円となる見込みです。

また、融資に連動して利子補給額も21年度約1億4千万円にのぼることになりました。

融資と利子補給は、中小企業者の皆さんの年末から年度末にかけての資金繰り対策として、大きな機能を果たしたものと思われます。

また、結果として、雇用の場の継続確保にも役立つと考えられています。

市の財政規模からすると異常事態に対する緊急対策であったとしても、大きすぎる金額ではないかという指摘もあるうかと思いますが、現在の経済状況を考えたとき、中小企業対策として必要な措置と考えています。

財源は、新行革大綱の中に位置付けられている職員に対する地域手当の引き下げにより、ほ